

パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子への支援 - 支援者の支援実態と支援の難しさに関する検討 -

著者	田尻 由起, 柘植 雅義
著者別名	TAJIRI Yuki, TSUGE Masayoshi
雑誌名	ライフデザイン学研究
巻	16
ページ	369-379
発行年	2021-03-31
URL	http://doi.org/10.34428/00012529

パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子への支援

—支援者の支援実態と支援の難しさに関する検討—

A study on support for parents and children with disabilities in Japanese families in Paris
—Investigation of the actual support and difficulties in support by expert supporters—

田 尻 由 起* 柘 植 雅 義

TAJIRI Yuki, TSUGE Masayoshi

要旨

本研究ではパリに住む邦人家庭の障害乳幼児親子を支援する支援者に対して、支援実態とその難しさについての半構造化面談を行った。オープンコーディングにて分析を行った結果、『支援に関する運営課題』『支援者からみるパリ在住邦人家庭ゆえの支援の難しさ』『パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子の支援に関する課題』の3つのカテゴリーが抽出された。運営資金や人材の不足は、よりよい支援を阻む要因になる一方で、支援者は障害乳幼児親子の支援に対して積極的に取り組み、支援者としてより良い支援を追求し、「日本人だから」「ここはフランスだから」という固定概念を取り払い、目の前の邦人障害乳幼児親子に対して、真摯に向き合っている姿が伺えた。本研究を参考に、今後は早期からの継続した支援の実現に向けた枠組み作りや、フランス国内、および世界的な邦人家庭障害乳幼児親子への支援ネットワークの構築に向けた更なる取り組みが必要である。

キーワード：障害乳幼児 家庭支援 子育て支援 在留邦人

*東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 Toyo Univ. Faculty of Human Life Design
連絡先：〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

1. 問題と目的

海外在留邦人数は増加の一途をたどり、2015（平成27）年には130万人を超えた（外務省、2019）（図1）。また海外への駐在等による家族帯同者数の約8割が20、30代の子育て世代であり、その帯同海外子女は未就学児が45%を占める（一般社団法人日本在外企業協会、2020）。一方で、彼らへの子育て支援は行き届いていない。特に障害乳幼児親子や子どもの発達的な支援が必要な場合は、その支援ニーズが高いと推測されるが、その支援についてはこれまでほとんど明らかにされていない。少ない在留邦人の障害乳幼児支援に関する研究を概観すると、在外日本人家庭の障害乳幼児親子の現状と課題が3点に整理される。それは、①在外日本人家庭の障害乳幼児親子への支援体制の未確立（広瀬、2010；広瀬2013）、②サービスへのアクセス、および利用への障壁（門松、2014；小野、2018；関、2018；田尻、2014；竹田ら、2010；滝坂、2006；鳥海、2013）、③多言語環境による言葉発達の遅れへの気づきにくさ（バーンズ・亀山ら、2010；坪井、2003）、である。ただし現在は事例研究を積み上げている段階であり、支援の全体像を把握したり、各地域における有効な支援について検討したりといった包括的な研究はなされていないのが現状である。

その中で、現地での障害乳幼児親子への支援活動についてはいくつか事例を見るることができる。在留邦人家庭の障害児への支援活動の紹介と課題を示した坪井（2003）は、1997年にロス・アンジェルスで発足した保護者による自助グループの紹介し、年齢幅が大きく支援が行き届かないこと、また現地関係利用への橋渡し役とネットワークづくりの必要性を指摘している。また門松（2014）は、2013年にバンクーバーにて発足した邦人サポートの会の紹介し、場所、資金、人材の確保の難しさ（ボランティアで運営することの難しさ）を指摘している。一方で活動を通して見えてきた支援ニーズとして、鳥海（2013）は2005年から2012年までのニューヨークにおける邦人子女の障害児支援に関する研究を行い、障害や発達の遅れへの「気づき」から「支援」への橋渡し役として、日本人専門家や保育教育機関、邦人サポートの存在の必要性を指摘し、田尻・鳥居（2017）では、2011年にパリで発足した日系小集団療育を使用した保護者への意識調査した結果、保護者自身の持つ教育・子育ての文化を保護者同士が共有することの重要性を報告している。つまり、在留邦人家庭の子どもの発達を含めた子育てを支援していくた

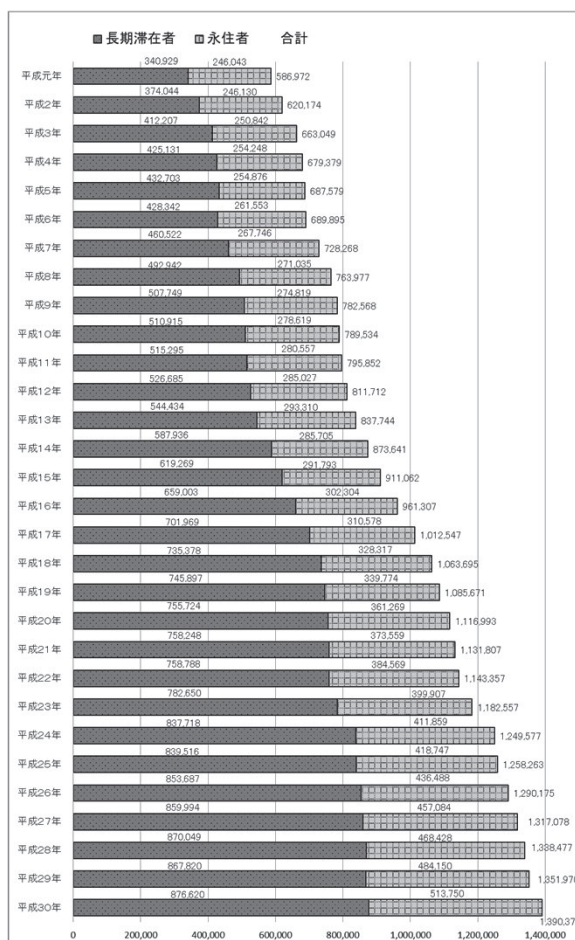


図1 在留邦人数推移（外務省（2019年））

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html

めには、子どもへの直接的な支援のみならず、保護者の背景に寄り添った支援もまた必要であり、それらを支える現地の邦人支援者の存在は、彼らへの専門的な支援、また専門的な支援へ繋がるための支援にとって重要な役割を果たしている。

対象地域のフランスの在仏邦人は約42700人であり、パリ近郊在住がその約8割を占める（外務省, 2019）。日本人に対する障害乳幼児親子への支援は、在仏日本人会に「子供発達相談室」が設けられ、その受託団体が相談室のほか日系療育グループを運営している。さらに近年、日本人心理療法士の個人相談室が増え、心理師個人で日本人家庭の障害乳幼児親子への支援を行っている。

またパリ近郊には2020年10月現在、日系の保育・幼児教育施設が3施設、保育施設が1施設、日本語による保育・教育を受けることのできる現地施設が3施設、計7施設あるが、障害乳幼児の受入れは各園や保護者の自助努力で賄っているため、状況によっては受け入れが難しく、受け入れ後の支援も、日本のものと比較すると不十分である。田尻（2014）は、日本人専門家の確保が課題であると述べているが、この状況は在仏日本人子女の教育機関であるパリ日本人学校においても同様であると長谷川（2012）は述べている。

パリでは2019年まで年1回の日本人専門医の相談会の開催や、専門家の呼び寄せ、専門家の一時滞在時の支援などが実施されているが、実際は日本からの支援は、支援の一助にはなり得るが、現地への継続可能な支援へ必ずしも繋がらないことが課題となっている。それは専門家の意見を参考に、現地にて支援ができる専門家の確保の難しさ（長谷川、2012）とは別に、それぞれの国、地域における障害乳幼児支援について、日本から来た専門家が必ずしも精通しているわけではない、といったことにも由来する。これらから、パリでは現地において乳幼児期から日本人家庭の子育て文化に寄り添いながら、現地の支援ニーズを捉え、早期から持続可能な支援を計画的に実施することは課題である。

そこで本研究は、パリにある障害乳幼児親子や子どもの発達を支援する支援提供者（団体運営者または個人専門家）に対するインタビューを通して、パリに住む邦人家庭の障害乳幼児親子への支援の実態と支援の難しさについて明らかにすることを目的とする。

なお本研究では、外務省における長期滞在者と永住者の定義の中で、両親またはどちらか一方が日本国籍保持者の場合「邦人家庭」とする。また本研究では、パリを含むパリ近郊地域をあわせて「パリ」と呼ぶこととする。

2. 方法

1) 対象

パリにて障害乳幼児の支援をしている団体、または個人支援者に対してインタビュー調査を実施した。対象者の内訳は日本人のクライアントを多く持つ精神科医、フランスの大学にて教育を受けた日本人心理師であり個人で心理相談室を開室し、また乳児親子のための子育てひろばの運営者、日系障害児者支援団体の代表者、障害乳幼児を含む発達のニーズを持つ子どもたちを積極的に受け入れている日系託児所（非営利団体）の代表者の計4名である。

2) インタビューの内容

インタビューの内容については、以下のとおりである。①主な利用者の状況、利用者の属性、②支

援団体（個人）の概要、障害を持つ子どもやその保護者への支援の内容、③支援にあたっての困難さ、④その他の4点である。インタビュー中に、対象者が話に詰まる場合は促す声かけ、発話の内容があいまいな場合には、どのような意味かを問う質問を行った。発話内容は対象者の了解を得て、ICレコーダーに記録し、匿名化をしたうえで全発話を逐語化した。

3) 分析の手順

本研究は佐藤（2008）の質的データ分析法（オープンコーディング）を援用し分析を行った。その手順を表1に示す。第一に、音声データを逐語化し（STEP0）、「パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子を支援する支援者の支援実態と支援の難しさ」のテーマに沿った発言について、セグメントとして抜き出し、1つのセグメントごとに逐語の説明を作成する（STEP1）。第二に、各セグメントの内容をオープンコーディングすることによって、抽象的な概念に置き換えた（STEP2）。その際、複数の概念の存在するセグメントについては、複数のコードに置き換えた。その後、オープンコーディングが終了した文字テキストに対して、焦点的コーディングを行い、より抽象的な概念に置き換えた（STEP3）。第三に、類似する焦点的コードをまとめて小カテゴリーを生成し、定義づけを行った（STEP4）。その後、STEP5として、さらに小カテゴリーをまとめるカテゴリーを作成する。STEP6にて、障害科学を専門とする大学教員（共同研究者）1名と分析手順や概念形成、カテゴリーの分類とその命名について、確認作業を依頼した。その後、最終的なカテゴリー形成を行った（STEP7）。

表1 分析の手順

分析段階	分析手順
STEP0	音声データを逐語化
STEP1	テーマに沿った発言について、セグメントとして抜き出す
STEP2	各セグメントの内容のオープンコーディングを行う
STEP3	各オープン・コードに対して焦点的コーディングを行う
STEP4	類似する焦点的コードをまとめて小カテゴリーを生成
STEP5	小カテゴリーをまとめるカテゴリーの生成
STEP6	共同研究者との分析手順、抽出された概念の確認
STEP7	最終的なカテゴリー形成

3. 本研究の倫理的配慮

本研究は、筑波大学大学院研究倫理委員会の承認を得て実施した。インタビュー対象者については、口頭および紙面にて研究の概要、インタビューの趣旨を説明した。また事前に調査内容を提示し、個人が特定される内容、また個人の不利益になりうると判断される内容については本研究では取り扱わないことを確認し、同意を得て実施した。

4. 結果と考察

1) 利用者の属性

パリ在住の邦人障害乳幼児親子を支援する支援者が実施する支援の利用者の属性を表2に示す。両親が日本人である日仏家庭、また両親の一方がフランス人、もう一方が日本人（多くの場合は父親がフランス人、母親がフランス人）の日仏家庭ともに、専門の支援を利用していた。精神科医については、パリ、フランスのみならずヨーロッパ全土からの相談依頼があり、そのニーズが高いことがうかがえる。

表2 利用者の属性

日本人のクライアントを多く持つ精神科医	フランスの大学にて教育を受けた日本人心理士	日系障害児者支援団体の代表者	障害乳幼児を含む発達的ニーズを持つ子どもたちを積極的に受け入れている日系託児所の代表者
多くの場合は保護者 ヨーロッパ全土より相談依頼あり	年齢層関係なく子どものいる保護者 日日家庭、日仏家庭共に相談依頼あり	乳幼児期、学齢期、の子どものいる保護者 日日家庭、日仏家庭共に相談依頼あり	(託児所の利用者) 現在は3歳未満児クラスは8割が「日日家庭、3歳以上児クラスは8割が日仏家庭

2) 利用者の状況

利用者の状況を表3に示す。支援の専門性、独自性によって利用者の状況は少しずつ異なるが、それぞれの専門性を生かした支援を行っている。精神科医の場合、相談者がヨーロッパ全土になるために、インターネットや電話を利用したセラピーや相談も行っており、またフランス独自の子どもの精神的な課題の捉え方である「Précocité（精神的な早熟児）」のケースも受け入れている。日本にはこのPrécocitéの考え方はあまり浸透していないが、フランス在住の邦人家庭の子どもたちの中には、このPrécocitéにより心身の不調を訴え、邦人精神科医を頼るものも多い。日本人心理士では子育て中の保護者と自身が子育てひろばで関わる中で個別支援の必要な親子に対する支援を行っていたり、日仏両方の言語でセラピーが行える利点を生かし、家族（カップル）カウンセリングも行っていたりすることであった。日系の障害児支援団体の特徴は、日本人学校や日本人会との連携であった。託児所の運営者からは、現在は明確な診断を持つ子どもたちはいないが、発達が気になる子どもたちが現状在籍しているということ、また多くの子どもたちを託児する中で、体感的に一定の割合で気になる子どもたちがいるということであった。

表3 利用者の状況

日本人のクライアントを多く持つ精神科医	フランスの大学にて教育を受けた日本人心理士	日系障害児者支援団体の代表者	障害乳幼児を含む発達的ニーズを持つ子どもたちを積極的に受け入れている日系託児所の代表者
ヨーロッパ全土から相談依頼があるため、インターネット、電話を利用したセラピーや相談を行っており、子どもの相談の場合、①様々な理由での不登校児への支援、②ASD、Précocité（精神的な早熟児）のため、周りと歩調が合わず、問題児扱いされてしまうケース、が多い。	①自主開催している子育てひろばにきている親子の中で発達や親子関係が気になる親子に対して個別支援しているケース ②家族関係で特に日仏家庭で、どちらかの調子が悪かったり、フランス人の父親が家庭内での孤独（子どもと母親が日本語で話してしまう）による相談ケース	①日本人学校との連携を図っており、学校における子どもたちの困り感や課題について引き受けするケース ②（主催する在仏日本人会の子ども発達相談では）学齢期前（3歳前）の子どもの保護者より、子どもの発達に関する相談ケース	（現在は託児所に通う子どもたちの中に、障害のある子どもはいないが）、発達の気になる子どもたちがいる。実感として20人に一人の確率で、いわゆる「気になる子」という子どもたちがいる。

特に日系障害児者支援団体では、日本人学校や日本人会との連携をしている背景に、日本人学校のスクールカウンセラーの未配置や、特別支援教育を専門とする教員の不在、また在籍していたとしても特別支援教育コーディネータの専任として充てることが困難である状況が伺えた。

3) パリ在住邦人家庭の障害乳幼児親子への支援の難しさ

インタビュー項目の③および④について、逐語化したものをさらに、「パリ在住邦人家庭の障害乳幼児親子への支援の難しさ」というテーマのもと、セグメント化を行った。その結果、27のセグメントが抽出された（表4）。それぞれの発話内容に応じて、佐藤（2008）の質的データ分析法（オープンコーディング）を援用し分析を行った。その結果、『支援に関する運営課題』『支援者からみるパリ在住邦人家庭ゆえの支援の難しさ』『パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子の支援に関する課題』の3つのカテゴリーが抽出されたため、カテゴリーごとに考察を行う。なお、カテゴリーは『』、小カテゴリーは「」にて示す。

①支援に関する運営課題

本カテゴリーでは「資金不足」および「人材不足」の2つの小カテゴリーからなる。「資金不足」については特に非営利団体である日系の障害児者支援団体や日系託児所の運営者からの発言がそのほとんどであった。精神科医、また心理士では個人で開業し、それを職業としている一方で、非営利団体の支援団体や日系託児所では、その運営資金を集めることが非常に困難である。また利用者へ多くの会員費や利用料等を負担させてしまうことは現実的に難しく、運営資金は解決困難な課題であるようであった。

また「人材不足」はいわゆる子どもの発達や障害児者を支援したり、児童精神科領域で親子を支援したりすることのできる専門家の不足である。もちろん、フランス人の専門家は数多くいるが、日本人を対象とすることが出来る、日本語でカウンセリングやセラピーを行うことが出来る、となると、その選択肢は大幅に狭まり、一人の日本人専門家への負担が大きくなる。日系託児所についても同様で、日系であるために、日本人の保育者（保育士、幼稚園教諭）や看護師を雇用しようと思っても、なかなか人材が見つからない、ということが常態化しているようであった。

パリ地域は世界的に見ても、在留邦人の多く居住する地域であるため、多くはないが子どもの発達や障害乳幼児親子を支援する専門家は存在する。一方でそれらの活動を運営するためには資金、人材の確保は最重要課題である。それぞれの専門家や支援者、支援団体が現在できる最善の支援を行っているが、それを支えるための基盤である資金面の安定、人材の定着は、今後の継続的、かつ安定的な支援に大きな影響を与えることが推測される。発達的な支援ニーズを持っている親子、障害乳幼児親子の早期からの継続した支援を行うためには、この運営資金の確保と人材の確保は必須要素と言える。

②支援者からみるパリ在住邦人家庭ゆえの支援の難しさ

本カテゴリーは、支援者からみるパリ在住邦人家庭に由来する支援の難しさについて語られたカテゴリーである。「ネットワークの壁」「文化の壁」「言語の壁」「日仏専門的知見の相違」の4つの小カテゴリーが抽出された。

「ネットワークの壁」とは、現状増えつつある日本人専門家や支援者が個々に活動しており、そのネットワークが出来ていないことや、それでもやはり専門家や支援者は少なく、いつも同じ人、団体がその支援を行っている状況であり、多様な専門家が連携した支援を行うこと自体が現状は難しい、ということであった。さらにフランスでは、ある特定の国や地域のみを対象として支援を行うことは積極的に歓迎されない文化がある。そのため今後邦人家庭の障害乳幼児親子を支援する邦人支援者をさらに支援する団体、組織等とどのようにつながっていくことが出来るのかは難しい課題であり、解決しなければならない壁である。

「文化の壁」については、日仏のカウンセリングやセラピーの捉え方の違い（フランスでは心理士に気軽に相談しに行く文化がある）、家庭内の日仏の文化差や子どもの発達に対する捉えによって生じる不調和、といった障害乳幼児の子育てやその支援に関するフランス文化と日本文化には壁があり、パリ在住邦人家庭ならではの困難さを浮き彫りにしている。

「言語の壁」はクライアントが英語や現地の言語（フランス語）を話すことが出来ないことによる支援の困難さと、フランスの支援を受けたとしても言語的な障壁により正しく理解してもらえず、孤立してしまうという支援の困難さである。この点は「人材不足」にもつながる部分であり、以前から

指摘されている部分である。秋山（1989）は、異文化でのストレス要因として、最も大きなものは言語的障壁による孤立状況である、といい、ある程度会話ができる場合でも「本当にはここが通じ合わない」と感じる事が多く、言語的障壁は渡航後の時間の経過にかかわらず、ストレスの要因となる、と述べている。つまり、どんなに在仏歴が長くても、言語の壁を乗り越えることは難しく、邦人支援者の存在は障害乳幼児親子のみならず、全ての邦人の精神的なサポートにとって必要な存在であると推測される。

最後に「日仏専門的知見の相違」であるが、これはフランスでは「発達障害」という考え方があまり一般的ではなく、例えば発達全般の遅れやコミュニケーションの課題を、多文化・多言語環境、親子関係不全、本人の性格（やればできるのに怠けている等）、先に述べたPrécoceや高い能力を持つと言われるHaut potentielなどに由来すると判断され、「発達障害」と診断されることが少ないことによる困難さである。そのため邦人保護者の望んだ診断やその後の支援に結びつかず、保護者が傷つき、その状態で邦人心理士や支援団体等につながってくるケースは少なくないという。子どもの発達に関する専門的な知見の相違は、支援の困難さをより根深いものになっている状況が推測される。

支援者からみるパリ在住邦人家庭ゆえの支援の難しさは、日本在住であれば解決できることも少なくない。パリ、フランスであるが故の支援の困難さであり、それを支援者も理解しつつ、この支援の難しさに対してどのような支援が、邦人障害乳幼児親子や発達のニーズを持つ乳幼児親子の最善の支援に結びつくか常に考える姿勢を持っていることが示唆された。

③パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子の支援に関する課題

本カテゴリーは「支援者の課題」「保護者支援の課題」の2つの小カテゴリーが抽出された。「支援者の課題」については、支援を行う際の支援者側の課題についてである。まず小カテゴリー「人材不足」に関連するような、専門家とクライアントのマッチングの難しさについて述べられている。そもそも日本に住んでいたとしても、精神科医やセラピストとのマッチングは実はとても難しい課題であり、そう簡単にマッチングができるわけではない。しかし日本の一般的な社会と比較すると、パリの中の狭い日本社会で、数少ない日本人専門家と日本人クライアントとなると、そのマッチングはさらに難しく、最悪パリ近郊にいるすべての日本人専門家とあってみたが、よりよい信頼関係を結べなかった、という結果に陥る可能性もある。次に、在仏邦人心理士の日本の情報不足や日仏の発達支援の理解している専門家の重要性についてであるが、フランスで教育を受けた日本人心理士が、邦人子女の発達の支援するための視座を持っているのか、日本の発達支援の現状を把握できているのか、また邦人家庭の生活文化の中でセラピーをおこなうことが出来ているのか、という視点である。これはおそらく専門家からの課題として挙げられる一方で、支援を受ける保護者自身もフランスで支援を受ける際に感じる困難さになる可能性はある。同時に帰国予定のある親子への支援についても、帰国の見通しが立っている邦人家庭に、今この場所でどのような支援ができるのかを常に模索している、といった課題も上げられた。最後に託児所における「気になる子」の支援への課題であるが、託児所にいるスタッフだけでは、なかなか発達のニーズを持つ子どもたちやその保護者を支援することが難しい。そういった親子に対して、託児所が出来ることを常に模索しているとのことであった。

「保護者支援の課題」は支援者が保護者を支援している中で感じる支援の課題や困難さについての語りであった。まず、子どもの発達の支援の実施や、家庭内での困り感について、どうしてもすぐ

に答えを求められてしまう傾向にあること、またその支援（相談、セラピー、カウンセリングなど）が継続しないことはおそらく、日本とフランスのセラピーやカウンセリングを受けることの文化的相違によるものと推測される。そういった邦人の母親に対して、支援者としてどのような支援ができるのかについて常に模索しているようであった。また邦人母親の家庭内や社会的な孤立による子どもの発達への影響は計り知れない。時に産後うつが疑われることもあり、子どもの発達の支援に至る背景を見極めることもまた、支援者に求められているようであった。さらに子どもの様々な問題に対する保護者の受け入れに対して、どのように支援することが出来るのか、については託児所の運営者の発話であるが、子どもを預かることは子どもの成長、という直接的な子どもへの支援と同時に、保護者の子育てを間接的に支援する役割もある。その保護者への支援を託児所としていかに行うかということは、単に託児のみを行えばよい、ということではなく保護者がどのような支援を求めているのか、保護者に寄り添った支援を常に模索し続けているという託児所の姿勢であり、であるからこそその困難さや課題として浮かび上がってきていると推測する。

「支援者の課題」という支援を行う際の支援者側の課題、また「保護者支援の課題」という支援者が保護者を支援している中で解決しなければならない課題や困難さは、パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子の支援に対して積極的に取り組み、支援者としてより良い支援の追求に由来する。「日本人だから」「ここはフランスだから」という決めつけではなく、目の前の邦人障害乳幼児親子に対して、真摯に向き合っている姿が伺えた。

5. まとめと課題

本研究では、パリ在住の邦人障害乳幼児親子を支える支援者（専門家）に対する支援の難しさについてインタビューを通して検討してきた。日本と共通した課題や困難さはある一方で、パリ独自の支援の難しさや、フランスの文化的背景が邦人障害乳幼児親子を支援するためのハードルになっていることも一部伺えた。しかし支援者は常に障害乳幼児親子や支援を必要とする親子に対して常に前向きに、今できる支援を常に模索し続けている。パリ在住邦人家庭の障害乳幼児親子や発達の支援ニーズを持つ乳幼児親子にとっては、彼らの支援は必要不可欠であり、彼らの支援がよりスムーズに行うことのできるような仕組み作りを今後は検討していく必要がある。同時に海外に住む邦人家庭の子育て、また障害乳幼児親子への支援についても国内外に広め、世界全体での支援のネットワークを作り、今後のより良い支援へとつながっていくこと期待する。

6. 引用文献

- 秋山剛（1998）異文化間メンタルヘルスの現在．こころの科学，77，14-22.
- バーンズ 亀山静子・森真佐子（2010）ニューヨークでの邦人子弟発達相談から．心と文化，9（1），17-22.
- 外務省（2019）海外在留邦人数調査統計 統計表一覧 令和元年（2019）版（平成30年10月1日現在）．https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html（2020年12月7日最終閲覧）
- 長谷川基（2012）パリ日本人学校における特別支援教育への取組．東京学芸大学 国際教育センター 在外教育施設 指

- 導実践記録, 第35集, 11-14.
- 広瀬宏之 (2010) 海外邦人子弟の発達障害支援—ジャカルタにおける発達相談から. 心と文化, 9 (1), 10-16.
- 広瀬宏之 (2013) 障害児が海外に行くとき (特集 グローバリゼーションの中の小児診療) — (海外に行く日本人の小児診療). 小児科診療, 76 (6), 995-999.
- 一般社団法人在外企業協会 (2020) 「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果について (2020年4月2日). https://www.joea.or.jp/wp-content/uploads/Survey_educationforJapanesechildrenoverseas_2019.pdf (2020年12月7日最終閲覧)
- 門松朋子 (2014) カナダBC州における発達障害児・者をもつ家族のための日系サポートグループFirst Stepについて. コミュニケーション障害学, 31 (2), 120-124.
- 小野善郎 (2018) グローバル時代の子育て支援. 子育て支援と心理臨床, 15, 110-112.
- 佐藤郁哉 (2008) 質的データ分析法—原理・方法・実践—. 新曜社.
- 関久美子 (2018) NYすくすく会—海外育児支援グループの取組み. 子育て支援と心理臨床, 15, 113-118.
- 田尻由起 (2014) フランスにおける日本人子女の発達を支援する試み. コミュニケーション障害学, 31 (2), 125-129.
- 田尻由起・鳥居優美 (2017) フランス在住の日本人子女の発達を支援する—日系療育機関を利用するメリットと保護者の捉え. 第26回日本発達心理学会大会 大会論文集.
- 竹田希美子・嶋崎恵子・鈴木美代子・工藤公子 (2010) 海外の教育現場における発達障害の子どもたち—With Kids への相談事例から—. 心と文化, 9 (1), 23-28.
- 滝坂信一 (2006) 外国に在住する日本人子女に対する教育相談支援. 世界の特殊教育, 73-76.
- 鳥海順子 (2013) 障害のある海外子女に対する邦人サポートグループの役割 (その1). 山梨大学教育実践学研究, 18, 11-19.
- 坪井裕子 (2003) ロス・アンジェルスにおける日本語による障害児グループ活動. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 心理発達科学, 50, 115-122.

A study on support for parents and children with disabilities in Japanese families in Paris
—Investigation of the actual support and difficulties in support by expert supporters—

TAJIRI Yuki, TSUGE Masayoshi

Abstract

In this study, we conducted a semi-structured interview on “actual conditions and difficulties regarding support” for supporters assisting Japanese parents and children with disabilities living in Paris. As a result of the analysis, three categories were extracted : “operational issues related to support”, “difficulties in the support of Japanese families in Paris from the perspective of supporters”, and “issues related to the support of parents and children with disabilities in Japanese families in Paris”. The supporters successfully counteracted the stereotypes of “because they are Japanese” and “because this is France”, actively worked to support parents and children of Japanese families with disabilities, and sought to improve their support. In the future, based on this research, it will be necessary to create a framework and support network for the achievement of continuous support from an early stage.

Keywords : Infants and children with disabilities, Family support, Child-raising support, Japanese families living abroad,